

2019年2月13日

【談話】

INF全廃条約の米口離脱を乗り越え 核兵器禁止条約の発効を1日も早く

日本原爆被害者団体協議会
代表委員 田中熙巳

アメリカ政府の中距離核戦力（INF）全廃条約から離脱の最後通告を受けてロシア政府は2月2日、条約の履行停止を宣言した。

INF全廃条約は、1987年に当時のロナルド・レーガンアメリカ大統領とミハイル・ゴルバチョフソ連共産党書記長とによって2国間条約として結ばれた。レーガンとゴルバチョフの会談で核兵器の廃絶についての合意もなされたことは歴史的な画期的出来事として今日も語り継がれている。

30年後の今日、INF全廃条約の破棄によって、万が一米ロを中心とした核軍拡競争により人類を滅ぼす核戦争に至れば、勝者も敗者もない。

今日、核兵器を巡る世界の情勢が大きく変わっていることを重視する。

第1に、1991年のソ連の崩壊により、当時の資本主義国の北大西洋条約機構（NATO）と社会主義国のワルシャワ条約機構（WTO）の軍事同盟間の対立構造は崩れている。

第2に、1995年に無期延長された核兵器不拡散条約（NPT）を通して、核兵器廃絶に向けすべての参加国の合意が得られている。また5年ごとに開かれるNPT再検討会議で2000年と2010年に確認された「保有核兵器の完全破棄を達成するとの核兵器国による明確な約束」がある。

第3に、何よりも大きな変化として、2017年7月に核兵器禁止条約（TPNW）が国連で122カ国の賛同を得て採択され、50カ国以上の国の批准での発効を待つばかりになっている。

核兵器のすみやかな廃絶を求める非核保有国と市民社会が一体となって、多国間条約である核兵器禁止条約を速やかに発効させ、核保有国とその同盟国の参加を促す行動を強めたい。日本政府もその先頭に立ち、禁止から廃絶へ、世界の国々とともに歩を進めるよう求めたい。